

株式会社 古河ソフトウェアセンター

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 小久保忠男 (非常勤)	所管部(局)課	商工労働部産業技術課	
所在地	茨城県古河市中央町二丁目3	電話番号	0280-22-1223	
ホームページURL	http://www.kogasoft.co.jp	E-mailアドレス	k-suzuki@kogasoft.co.jp	
資本金(基本財産)	858,000 千円	設立年月日	平成3年3月28日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	情報処理推進機構	400,000 千円	46.6 %
	2	茨城県	100,000 千円	11.7 %
	3	古河市	100,000 千円	11.7 %
	4	株式会社シージーエンタープライズ	31,000 千円	3.6 %
	5	株式会社常陽銀行	30,000 千円	3.5 %
その他	45 団体	197,000 千円	23.0 %	
設立的	(設立の沿革及び出資等県が関与している理由等を含め記載する。) 地域ソフトウェアセンター供給力開発事業推進臨時措置法に基づく事業計画の承認を受け、地域ソフトウェア供給力開発を図るため、茨城県、古河市及び情報処理推進機構等の出資により設立された。情報化の進展に伴う企業ニーズに的確に対応した人材育成の支援を総合的に行い、情報化の促進を通じて、地域産業の充実と安定化を図ることを目的とする。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 人材育成事業	70,000 千円	情報リテラシー研修から高度情報研修、経営者IT研修まで、幅広い人材育成事業を、茨城県全域で展開し、茨城県内唯一の情報関連人材育成機関(国指定)としての役割を果たす。 高度情報化人材研修(IT企業向け高度研修、情報通信人材研修) 再就職促進訓練(雇用・能力開発機構委託研修、県立三和産業技術専門学院、県立日立産業技術専門学院) 茨城県高度情報化対応支援事業(中小企業情報化総合研修、経営者層向け戦略的情報化研修、研修ニーズ調査及び研修メニュー作り)
事業2 実践指導事業	22,000 千円	(実施する事業について、事業の目的・内容、公益性(県民への貢献度)等について記入する。) (テナント事業) 平成16年5月1日現在の利用可能面積は全体で809.69㎡入居企業8社、利用面積は581.41㎡、入居率は71.8%。 (施設賃貸事業) 施設利用頻度の少ない会議室、資料室、研修室等については、広く広報し、利用率の向上に努める。
事業3 斡旋受託 その他事業	70,000 千円	茨城県の地域情報化施策推進の担い手として、IT人材研修プログラムの開発や実証実験、情報化コンサルティング、ソフトウェア開発支援、専門的な調査研究・情報提供、企業の情報化支援、等への展開を図る。

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年		平成15年		平成16年		
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	1	0	0	1	0	0
	非常勤取締役	10	0	0	10	0	0
	常勤監査役	1	0	0	1	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0
	計	14	0	0	14	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0
	一般職	5	0	0	8	0	0
	臨時職員	12	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0
	計	18	0	0	9	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	6	3	2	1	12	32歳2月	2年 3月

[収支の状況]

株式会社 古河ソフトウェアセンター

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収益合計	157,348	157,918	182,636
	売上高	150,898	157,251	181,469
	営業外収益	6,450	667	1,167
	費用合計	140,904	148,277	175,037
	営業費用	140,904	148,277	175,037
	営業外費用	0	0	0
	うち管理費	79,179	68,630	167,916
	うち人件費	12,498	7,695	7,121
	経常損益	16,444	9,641	7,599
	特別利益	2	22	29
	特別損失	0	0	238
	税引前当期損益	16,446	9,663	7,390
	法人税, 住民税, 事業税	290	290	290
	当期損益	16,156	9,373	7,100
	前期繰越損益	-352,994	-336,838	-327,465
当期末処分利益・ 未処分損失	-336,838	-327,465	-320,365	
利益処分額・損失 処理額	0	0	0	
次期繰越損益	-336,838	-327,465	-320,365	
財 産 の 状 況	資産	788,541	748,029	719,100
	流動資産	99,909	92,324	99,812
	固定資産	688,632	655,705	619,288
	繰延資産	0	0	0
	負債	267,379	217,494	181,464
	流動負債	60,963	52,343	56,209
	うち短期借入金	40,000	40,000	40,000
	固定負債	206,416	165,151	125,255
	うち長期借入金	200,000	160,000	120,000
	資本	521,162	530,535	537,636

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	25,786	16,105	23,790
	貸付金	0		
	計	25,786	16,105	23,790
	財的関与の割合(%)	16%	10%	13%
	損失補償・債務保証	0	0	0

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業情報化総合研修 14,619千円 県内中小企業の情報化を推進し企業競争力の強化を計るため、企業の経営者層やIT推進担当者、従業員等に対して経営IT化研修、情報化リーダー養成研修、高度情報化研修を実施した。受講者は全224名。ITの経営への導入、サーバ構築、データベース構築等が自前で出来るようになる等、受講生からの評価は高い。継続して実施してほしいという声も多い。 ・ 県立三和産業技術専門学院委託訓練 4,179千円 求職者向け職業訓練 2ヶ月コース を2回実施 全37名 ・ 県立日立産業技術専門学院委託訓練 2,195千円 求職者向け職業訓練 2ヶ月コースに19名受講 ・ 農林水産部林政課パソコン販売 467千円 (入札による物品納入) ・ 商工労働部労働政策課パソコン技術講習会 2,330千円(入札) 求職者向けパソコン技術講習(龍ヶ崎市,つくば市,鹿嶋市の3ヶ所で実施) 各会場100時間コース 全60名受講中小企業情報化総合研修 14,619千円
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	9	10	90.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	23	40	57.5%
効率性	8	8	28	28.6%
合計	31	55	94	58.5%

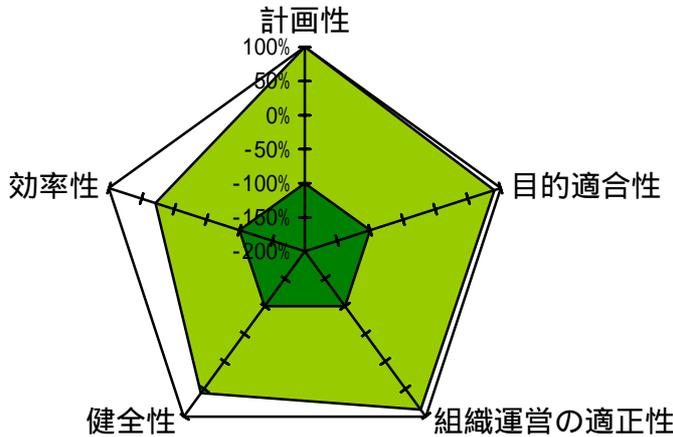
企業会計用

株式会社 古河ソフトウェアセンター

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>3年連続で当期利益を計上しておりその経営努力は評価できる。しかし、借入金返済や累積損失解消のためには、今後とも確実に利益を出していく必要があることから、高度な情報関連人材育成の中心機関としての役割を広くPRするなど営業強化による売上の確保、施設等利用率の向上を図る必要がある。</p> <p>運営移管など県関与のあり方については、引き続き、筆頭株主である独立行政法人情報処理推進機構や古河市等関係機関との調整を進められたい。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>今後も経営の黒字体質の定着を図るため、職員の営業力の強化など、経営の効率性を一層高めるよう指導していくとともに、進展の著しい情報産業界のニーズに対応した高度な情報人材育成機関としての独自性を明確にし、大学、産業界などと連携した効果的な事業を県内全域で積極的に展開するなど、経営基盤の強化を図っていく。併せて、事業内容・事業効果などを広く県民にPRし、研修などの利用者の増加、テナントの入居率の向上を図っていく。なお、運営の移管等については、累積赤字などにより古河市等が難色を示していることから、関係機関との調整を図りつつ、当面は営業の強化と経営の効率化による経営基盤の強化、累積赤字の解消を最重要課題として取り組みたい。</p>
-------------	---

< 株式会社 古河ソフトウェアセンター から県民のみなさまへ >

当センターは、国、県、古河市などの出資による情報関連の人材育成機関として、県内各地で情報化研修を実施するなど、県内産業の情報化の推進や人材育成の支援を実施しています。今後とも第3セクターとして、当社の経営の強化に努めるとともに、県民、企業のみなさまの情報化に関するワンストップサービス機関として、各種事業を展開して参りますので、ぜひご活用ください。

平成17年2月 株式会社古河ソフトウェアセンター
代表取締役社長 小久保忠男

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
1. 課題 社会環境変化への対応 2. 対策 年毎の計画見直し及び軌道修正	1. 課題 茨城県内中堅中小企業のIT化促進への貢献 茨城県内唯一の情報関連人材育成機関(国指定:厚生労働省, 経済産業省)としての役割貢献 2. 対策 企業の人材育成ニーズの調査と研修メニュー作り, IT化サービス, 経営ITコンサルタント事業の立上げ具体化 県内全域への展開(国, 県, 県内企業, 教育機関, 事業団体等との連携によるIT人材育成推進)	1. 課題 営業力, 企画力の強化 2. 対策等 職員の営業員教育, 外部要員(登録講師, アルバイト, 契約社員)の活用 他の公的機関, 企業団体との連携, コラボレーション	1. 課題 借入金(H16年3月末現在の借入残高160,000千円)の返済 年間40,000千円をH19年度まで返済し続ける。 (H20年2月末完済予定) 外形標準課税導入による一般管理費の圧迫 2. 対策 営業力強化による新規顧客の確保及び新規事業開拓を計り, 売上増・利益率向上を推進する。 経費節減。	1. 課題 事業の拡大と安定化 施設等利用率の向上 2. 対策 営業力を強化し, 新規事業展開を計る。 職員の資質向上, 技術力向上を計り, 生産効率を高め, 利益率向上を実現する。
今後の事業展開の方向	<p>当社が対処すべき主な課題は, 新事業創出促進法への対応と経営の安定化の2点であります。当センターは, 平成元年に制定された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進報化人材の育成を目的とした研修事業を行う会社として設立されました。その後「地域ソフト法」は, 平成10年に制定された「新事業創出促進法」に発展的に移行され, 「新事業創出促進法」に規定する情報関連人材育成事業を定める省令に基づき, 当センターは, 通産省(現経済産業省)および労働省(現厚生労働省)より, 情報関連人材育成機関として指定を受けました。また, 茨城県が策定する「基本構想」の中では, 新事業支援機関としての役割を担っております。茨城県や地域に対して, 新事業創出促進法への対応を推進し, 情報処理推進機構(IPA)及び経済産業省, 厚生労働省よりの継続的支援を図ってまいります。</p> <p>平成16年度から外形標準課税が導入され, 新たに約200万円の経費支出が発生します。今後も引続き, さらなる経費節減, 営業力強化と各事業部門の体制強化を図り, 国の所管団体である独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の指導の下当センターが作成した中期経営改善計画に基き事業推進し, 経営の安定化に努めてまいります。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
随時, 事業計画のチェック, 修正等を実施し, 進展が早い情報産業界のニーズに対応した事業を計画し, 経営改善に努めるよう指導する。	国指定の情報関連人材育成機関及び県の新事業支援機関として, 民間では実施できない高度な情報人材育成の中核機関としての位置づけを明確化してい	経費削減を実施し, 人員構成も最小限であることから適正に運営されていると思われる。他機関との連携を強化し, 少ない人員で効率的な運営体制を行えるよう支援していく。	経費の削減, 県全域への事業拡大の結果, 3年連続で黒字を達成した。今後も, 営業力の強化をし, 黒字体質の定着と, 累損の解消を指導していく。	職員の営業能力を強化し, 事業の拡大を図るとともに, 収益性の高い事業を検討するなど, 利益率の向上を図るよう指導していく。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項 ・長期借入金返済後の収支シミュレーションを実施するとともに, 古河市等への運営移管の方策の検討・影響調査を行います。(平成15年度~17年度) ・県の情報人材育成に関する方針の再構築と国との調整を行います。(平成17年度~18年度) ・長期借入金返済後の平成20年を目途に, 移管について古河市等関係機関との調整を行います。 (当面の経営) ・入居企業の確保とともに, 古河市等関係機関による事業検討会での検討結果を踏まえ, 県のIT戦略に対応した企業や市町村職員向け人材育成事業及び県の情報基盤を活用したデータセンターやASP事業などを行い, 累積欠損金の削減に努めます。(平成15年度~)		取組み状況 ・事業拡大による収支の改善 ・収支シミュレーションの結果, 平成32年度前後に累積赤字が解消される見通し。 ・IT人材育成事業の県全域への展開(水戸サテライト教室の設置, ひたちなかテクノセンター, 土浦商工会議所との連携強化) ・前年度の研修実績が県内企業より高く評価され, 今年度の仕事に繋がるなど, 情報人材育成機関としての企業の認識, 信頼が高まりつつある。 今後の取組 ・職員の営業能力, 他支援機関との連携を強化し, 引き続き累積赤字解消に向けた経営体質の強化を図っていく。 ・情報産業界のニーズに対応した事業展開を図り, 次世代の情報産業界に対応した高度な人材育成を支援する。	
法人担当課の意見	事務経費の一層の削減, 県内支援機関との連携による全県域での事業拡大, 国情報関連公募事業などへの積極的な応募, 採択等により, 3期連続の黒字を達成することができた。また, 国のIT能力の基準であるITSSをいち早く取り入れ, IT企業へ就職を希望する若年者向けのインターンシップ研修の実施や, 国のITSSPの活用など全国でも独自の事業を展開しており, 高度な情報人材育成機関として実績を挙げるなど, 地元情報系企業からの評価も高くなっている。事務経費の削減, 職員の縮減等は事業規模から限界にきているが, 今後は, H16.2月に策定した中期計画に基づき, 職員の営業力の強化などにより経営の効率性を一層高めていくよう指導していくとともに, 顧客のニーズや次世代の情報産業界に対応した高度な情報人材育成機関として, 民間では実施が困難な分野について, 重点的に事業を展開し黒字体質の定着を図っていく。また, 運営移管については, 累積赤字などにより, 古河市等が難色を示していることから, 当面は, 事業拡大と経営の効率化による経営の安定化と累積赤字の解消を最重要課題として取り組みたい。			